

# 「当社の個人情報保護方針」について

平成28年1月1日改定  
明和証券株式会社

この個人情報保護方針は、個人情報の保護に関する法律や個人番号に係る法律等の趣旨に従い定められたもので、個人情報及び個人番号（以下「個人情報等」といいます。）の保護に対する当社の取組み方針として公表するとともに、お客様の信頼と社会的信用を高めるよう、当社はこの方針に従い個人情報等の適切な保護に努めてまいります。

## 1. 関係法令等の遵守

当社は、個人情報等の保護に関する関係諸法令・主務大臣のガイドライン及び認定個人情報保護団体の指針並びにこの個人情報保護宣言を遵守いたします。

## 2. 利用目的

当社は、お客様の同意を得た場合及び法令等により除外として取扱われる場合を除き、利用目的の達成に必要な範囲内でお客様の個人情報を取扱います。個人番号については、法令で定められた範囲内でのみ取扱います。

なお、下記の当社における個人情報等の利用目的は、当社の本支店に掲示するとともに、ホームページ（<http://www.meiwa-sec.co.jp/>）等に掲載しております。

## 3. 安全管理措置

当社は、お客様の個人情報等を正確かつ最新の内容となるよう努めます。又、お客様の個人情報等の漏洩等を防止するため、必要かつ適切な安全管理措置を実施するとともに、役員及び委託先の適切な監督を行なってまいります。

## 4. 継続的改善

当社は、お客様の個人情報等の適正な取扱いを図るため、この保護宣言は適宜見直しを行ない、継続的な改善に努めてまいります。

## 5. 開示等のご請求手続

当社は、お客様に係る保有個人データに関して、お客様から開示、訂正、利用停止等のお申し出があった場合には、ご本人様であることを確認させていただき、適切かつ迅速な回答に努めてまいります。

なお、個人番号の保有の有無について開示のお申し出があった場合には、個人番号の保有の有無について回答いたします。

## 6. ご質問・ご意見・苦情等

当社は、お客様からいただいた個人情報に係るご質問・ご意見・苦情等に対し迅速かつ誠実な対応に努めてまいります。ご質問・ご意見・苦情等は、当社の次の窓口まで（書面等により）お申し出下さい。

【ご質問・ご意見・苦情等窓口】

監査部

郵便番号：104-0032

住所：東京都中央区八丁堀2-21-6

電話番号：03-6891-4600

受付時間：平日午前9時～午後4時（年末年始、土日祝日を除く）

## 7. 認定個人情報保護団体

当社は、金融庁の認定を受けた認定個人情報保護団体である日本証券業協会の協会員です。

同協会の個人情報相談室では、協会員の個人情報の取扱いについて苦情・相談をお受けしております。

【苦情・相談窓口】

日本証券業協会 個人情報相談室

電話番号：03-3667-8427

ホームページ：<http://www.jsda.or.jp/>

なお、個人情報等の主な取得元および、外部委託している主な業務について、ホームページ（<http://www.meiwa-sec.co.jp/>）に掲載しております。

## お客様の個人情報の利用目的

当社は、お客様の個人情報について、次の事業内容及び利用目的の達成に必要な範囲において取扱います。

### 1. 事業内容

- ① 証券業務（有価証券の売買業務、有価証券の取次ぎ業務、有価証券の募集業務等）及び証券業務に付随する業務
- ② 先物・オプション取引等、法律により金融商品取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- ③ その他金融商品取引業者が営むことができる業務及びこれらに付随する業務

### 2. 利用目的

- ① 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行なうため
- ② 弊社又は提携会社の金融商品の勧誘・販売、サービスのご案内を行なうため
- ③ 適合性の原則等に照らした、商品・サービスの提供の妥当性を判断するため
- ④ お客様ご本人であること又はご本人の代理人であることを確認させていただくため
- ⑤ お客様に対し、取引結果、預り残高などのご報告を行なうため
- ⑥ お客様とのお取引に関する事務を行なうため
- ⑦ お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑧ 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究・開発のため
- ⑨ その他、お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

- 前各号の個人情報の利用目的に関わらず、個人番号は、「金融商品取引に関する口座開設の申請・届出事務」及び「金融商品取引に関する法定書類の作成・提出事務」に限り利用いたします。

### 3. 法令等による利用目的の限定

金融商品取引業等に関する内閣府令等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療、または犯罪経歴についての情報その他の特別な非公開情報は、適切な業務の運営その他必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供はいたしません。

以上

※ 「開示等のご請求」は各営業部店で所定の請求書にてお受けいたします。また、ご回答は書面又は口頭にて行なわせていただきます。なお、当面の間、開示等手数料は無料といたします。